

図説

# 日本の産業金融

日本興業銀行調査部長  
久水宏之編

財経詳報社

図 説

# 日本の産業金融

久 水 宏 之 編

財 経 詳 報 社

図説 日本の産業金融

定価 1200円

昭和54年1月20日 初版発行©  
昭和54年9月25日 2刷発行

検 印  
省 略

編 者 久 水 宏 之  
発行者 長 畑 寛 昭  
発行所 株式会社 財 経 詳 報 社

東京都港区東新橋 1-2-14  
電話 東京 (572) 0621 (代)  
振替口座東京 7-26500 番

落丁・乱丁本はお取替えいたします

(印刷・製本 トータルブックプレス)

1033-16017-2797

## は し が き

わが国の経済は、いま、これまでに経験したことのないような大きな変化の過程にある。国民総生産では自由世界の15%の比重を占める規模に達する一方、国内では、高度経済成長から低成長経済へと移行が進むという状況の下で、企業経営も産業も、その基盤となる内外条件の変化に果敢に適応し、また多くの消長を生じている。

これらの変化は、48年秋の石油危機や、52年来の急速な円高をきっかけにして加速したが、その本質を考えれば、外にあっては戦後の世界経済の枠組みを支えて来た米国の影響力の低下、また、内にあっては戦後30余年の間の日本経済の持続的成長の帰結であったといえる。国民の消費生活は先進諸国並みの所得水準を達成して多様化し高度化したが、その反面で賃金水準の国際比価は著しく上昇し、労働集約型産業の編み直しなど、国際分業への適応を迫られている。同時に、高度成長期の積極的な設備投資と技術の改善によって高められた産業設備の競争力は、石油危機後の不況下での景気後退と相俟って、輸出の伸長と多額の黒字を生み出した。このため、わが国の産業は大幅な供給余力を抱えつつ、国際経済との調整への取り組みや、海外投資を含めた一層の視点の拡大を求められている。

戦後の高度成長の過程で、経済発展の原動力となった企業の活動を下支えして来た産業金融の役割と態様にも、こうした経済及び産業の変化と共に多くの面で変容が生じている。今日の産業金融は、企業の活動、ことに設備投資のための資金調達ないし供給という本来の機能を軸としながらも、多様化する目的に応じ、様々のファイナンス手段を駆使して、一層多角的、総合的なものとして展開され

ようとしている。ことに、企業の国際活動がさかんとなるにしたがい、産業金融も国際的な広がりを増しているのが最近の大きな特徴である。

このように、一段と幅広く、複雑なものとなりつつある今日の産業金融の仕組みや機能を俯瞰的に把握しておくことは、産業界で企業財務にたずさわる方々や金融機関で産業金融の実務を担う方々にとってはもちろん、一般に広く経済の運営に関係される方々にとっても、重要かつ有用なことと思われる。

本書は、こうした観点から産業金融の全体像を、できるかぎり広い視野と今後の経済の展望の中で、とりまとめたものである。上述のような産業金融の性格を考慮し、企業及び産業の各レベルで、さらに金融機関の立場から対象を捉えて、多角的な解説を試みた。限られた紙数のため十分に突込んだ論述とはなり得なかったが、経済各界にあって産業金融に関心を持たれる方々が、より深い理解へと進まれる一つの手がかりとなれば幸いである。

なお、本書は、日本興業銀行の調査部、産業調査部が主として執筆したほか、証券部、外国部、外国営業部、外国為替部、国際金融部、審査部、業務開発室の執筆協力を得てとりまとめたものである。

昭和53年12月

日本興業銀行調査部長

久 水 宏 之

# 目 次

はしがき

## 第1部 企業活動と金融

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第1章 企業の資金需要と資金調達 .....    | 2  |
| 概説 .....                  | 2  |
| 第1節 企業の経済活動 .....         | 4  |
| 第2節 企業投資と資金需要の発生 .....    | 6  |
| 第3節 企業の資金調達 .....         | 8  |
| 第4節 主要企業の投資と資金調達の現状 ..... | 10 |
| 第5節 規模別の資金運用・調達構造 .....   | 12 |
| 第6節 業種別の資産・負債構成 .....     | 14 |
| 第7節 企業収益の現状 .....         | 16 |
| 第8節 イ 財務構成の国際比較 .....     | 18 |
| ロ 資金調達の国際比較 .....         | 20 |
| ハ 資金運用の国際比較 .....         | 22 |
| ニ 企業収益の国際比較 .....         | 24 |
| 第2章 資金調達、運用をめぐる問題 .....   | 26 |
| 概説 .....                  | 26 |
| 第1節 外部資金調達と自己金融 .....     | 28 |
| イ 最近までの動きとその特徴 .....      | 28 |
| ロ 企業の自己金融力をめぐる問題点 .....   | 30 |
| 第2節 自己資本比率をめぐる問題 .....    | 32 |
| イ 自己資本比率の推移 .....         | 32 |
| ロ 自己資本の充実について .....       | 34 |

|     |                    |    |
|-----|--------------------|----|
| 第3節 | 証券市場における資金調達       | 36 |
| イ   | 社債の意義              | 36 |
| ロ   | 社債の種類              | 38 |
| ハ   | 社債発行手続             | 40 |
| ニ   | 社債の発行条件            | 42 |
| ホ   | 社債の引受け・消化・流通       | 44 |
| ヘ   | 転換社債               | 46 |
| ト   | 増資の諸形態             | 48 |
| チ   | 増資・上場の意義           | 50 |
| 第4節 | 海外における資金調達         | 52 |
| イ   | 海外における資金調達(その1)    | 52 |
|     | 海外における資金調達(その2)    | 54 |
| ロ   | 海外調達の特色と役割         | 56 |
| 第5節 | イ 資金調達と財務状況(その1)   | 58 |
|     | 資金調達と財務状況(その2)     | 60 |
| ロ   | 担保の役割              | 62 |
| 第6節 | イ 企業の金融資産残高        | 64 |
| ロ   | 最近の企業の有価証券投資       | 66 |
| ハ   | 企業の資金運用と現先市場       | 68 |
| 第3章 | 企業の国際活動と資金調達       | 70 |
|     | 概説                 | 70 |
| 第1節 | 短期貿易金融—輸出金融        | 72 |
| 第2節 | 短期貿易金融—輸入金融        | 74 |
| 第3節 | プラント輸出の現状          | 76 |
| 第4節 | プラント輸出と制度金融        | 78 |
| 第5節 | 海外投融資の現状と金融の仕組み    | 80 |
| 第6節 | 海外投資のケーススタディ       | 82 |
| 第4章 | 企業金融に関わる金融機関の種類と特色 | 84 |

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 概説 .....                   | 84  |
| 第1節 都市銀行と産業資金供給 .....      | 86  |
| 第2節 地方銀行と産業資金供給 .....      | 88  |
| 第3節 長期信用銀行と産業資金供給 .....    | 90  |
| 第4節 信託銀行と産業資金供給 .....      | 92  |
| 第5節 生・損保と産業資金供給 .....      | 94  |
| 第6節 相互銀行と産業資金供給 .....      | 96  |
| 第7節 信用金庫、信用組合と産業資金供給 ..... | 98  |
| 第8節 輸出入銀行と産業資金供給 .....     | 100 |
| 第9節 開発銀行と産業資金供給 .....      | 102 |

## 第2部 産業と金融

|                                  |     |
|----------------------------------|-----|
| 第1章 日本経済の発展と産業金融 .....           | 106 |
| 概説 .....                         | 106 |
| 第1節 高度成長期の産業の発展と金融の役割 .....      | 108 |
| イ 高度成長の軌跡と産業発展 .....             | 108 |
| ロ 高度成長期の企業の資金調達の特徴 .....         | 110 |
| ハ 高度成長期の産業金融 .....               | 112 |
| ニ 産業の発展と金融政策 .....               | 114 |
| 第2節 石油危機後の産業金融 .....             | 116 |
| イ 減速経済への移行 .....                 | 116 |
| ロ わが国の資金循環の変化 .....              | 118 |
| ハ 減量経営と金融 .....                  | 120 |
| 第3節 金融機関からみた産業金融 .....           | 122 |
| イ 金融機関による設備資金供給 .....            | 122 |
| ロ 主要業種への金融業態ごとの貸出シェア(設備資金) ..... | 124 |
| ハ 金融機関による運転資金供給 .....            | 126 |
| ニ 主要業種への金融業態ごとの貸出シェア(運転資金) ..... | 128 |

|     |                           |     |
|-----|---------------------------|-----|
| ホ   | 中小企業金融 .....              | 130 |
| ヘ   | 大口融資規制 .....              | 132 |
| ト   | 系列ワンセット主義 .....           | 134 |
| 第2章 | これからの日本産業と金融 .....        | 136 |
| 概説  | .....                     | 136 |
| 第1節 | 日本経済の中期展望 .....           | 138 |
| イ   | 日本経済の中期展望 .....           | 138 |
| ロ   | 日本産業の中期展望 .....           | 140 |
| 第2節 | 主要産業の動向と資金調達パターンの変化 ..... | 142 |
| イ   | 総論  a 日本産業の動向と今後の展望 ..... | 142 |
| b   | 最近の資金調達の特徴と今後の方向 .....    | 144 |
| ロ   | 鉄鋼業 .....                 | 146 |
| ハ   | 化学工業 .....                | 150 |
| ニ   | 石油精製業 .....               | 158 |
| ホ   | 紙・パルプ .....               | 166 |
| ヘ   | 繊維 .....                  | 170 |
| ト   | 自動車産業 .....               | 174 |
| チ   | 造船業 .....                 | 182 |
| リ   | 電機・電子工業 .....             | 188 |
| ヌ   | 電力業 .....                 | 196 |
| ル   | 海運業 .....                 | 204 |
| ヲ   | 建設業 .....                 | 212 |
| ワ   | 大型小売業（百貨店・スーパー） .....     | 216 |
| カ   | 第三次産業 .....               | 220 |
| 第3節 | 産業調整と金融 .....             | 226 |
| イ   | 産業調整と金融 .....             | 226 |
| ロ   | 構造不況業種への対応 .....          | 228 |
| ハ   | 新しい資金需要への対応 .....         | 230 |

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第4節 産業の国際化と金融 .....        | 232 |
| イ 海外大規模プロジェクト .....        | 232 |
| ロ 海外大規模プロジェクトの資金調達 .....   | 234 |
| ハ プロジェクト・ファイナンスⅠ .....     | 236 |
| ニ プロジェクト・ファイナンスⅡ .....     | 238 |
| 結び これからの産業金融と金融機関の役割 ..... | 240 |

# 第 1 部 企業活動と金融

## —第1章 企業の資金需要と資金調達—

**概説** 産業金融は様々な側面からこれを捉えることができるが、その基本が個々の企業に対する金融にあることはいうまでもない。本書の第1部では産業金融にまず企業金融の観点から接近し、第1章において企業の経済活動と資金需要の発生、及び主要な資金調達形態とその結果として形成される資産・負債構成の特色等を概説する。ここで明らかになるのは、わが国の企業が外部資金に依存する度合いが大きく、自己資本比率が低いという、しばしば指摘される事実である。

これはわが国の企業が経済の高度成長の下で積極的投資を行い、成長の原動力となって来たことを意味するが、石油危機後の急激な成長減速は過渡的な現象として企業の投資活動の著しい低迷をもたらし、企業の資金需要は現在異例の緩和を示している。

企業の資金需要と資金調達は、企業の規模や業種によってそれぞれ特色を有している。この特色も経済情勢に応じて、あるいは経済発展の各時期において変化を示すが、固有の性格ともいべきものがかなりあり、第4章でふれる各種金融機関の存在や第2部で論ずる産業ごとの資金需要の質量両面の特色を説明する基礎的な条件となっている。

第1章で概説される企業金融の現状と後続の各章とのつながりを簡単にみておくと、まず第2章では企業の資金調達と運用をめぐって、最近関心が高まっている諸側面につき問題ごとにまとめてとりあげて論ずる。これらの諸側面がクローズアップされるのは、高度成長期の旺盛な資金需要に見合った量的な資

金確保重視の企業金融が、石油危機以降の長期不況を契機として、より多角的な展開に向かいつつあることの一つの表われであるといえよう。

第3章では、近來ますます重要性を増している企業の国際活動とそれに伴う金融の仕組みについて略説する。わが国の企業にとって貿易の重要性が高いことは指摘するまでもないが、今後は特にプラント輸出が一段と増大すると考えられ、また貿易だけでなく海外直接投資も拡大期を迎えると思われるため、これに対応した金融の態勢を整えることはますます重要な問題となろう。海外直接投資のうち、これから特に重要性を増すと考えられる大規模なプロジェクトに関しては、今後の展望も加えて第2部においてふれられる。

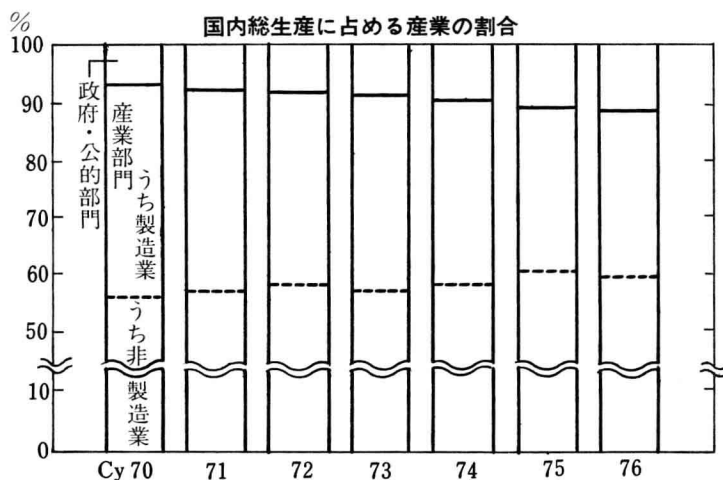
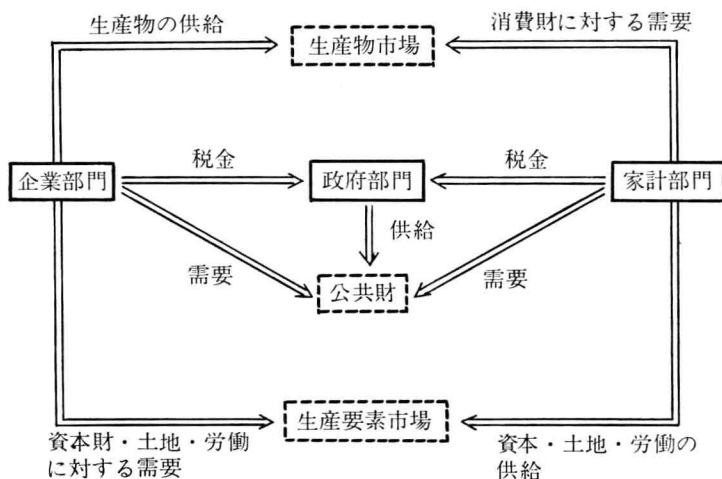
第2部においては、産業の次元で捉えた金融の特色と諸問題について述べる。個々の企業の資金調達や運用をミクロ的にとらえる企業金融に対し、個々の企業活動を総合して、一国の産業の発展とその金融的側面をマクロ的にみていくのが産業金融であるということもできる。この意味での産業金融のあり方は、個別の企業金融以上に、その時期における経済の成長テンポや発展段階によって大きく規定される。したがってまた、その時々の経済及び産業の必要とする資金をいかに効果的に、きめ細かく供給できるかという産業金融の態勢が、経済の発展を左右する要因の一つとなるともいえよう。このようなものとしての産業金融が従来わが国の経済と産業の発展の過程でどのように推移し、今後どのような展開を遂げようとしているのかという問題が第2部の主題である。

**第1節 企業の経済活動** 国民経済を構成する経済主体は、家計・企業及び政府の三部門に大別することができる。これらの経済主体は相互に有機的関連を持ち、活発な経済活動を行っている。また海外部門は各経済主体のあらゆる対外取引を反映しており、国民経済の発展とともに輸出入取引や金融取引の役割は漸次増大している。このうち、企業部門は他のあらゆる経済部門間の取引に最も密接に関与しており、また企業部門間でも活発な相互取引を行っている。企業は経済活動全体の中心的な役割を果たしているといっても過言ではない。

企業は利潤の獲得を最終的な目標として広範な経済活動を行っている。その基本的な行動を製造業を例にとってみると、まず原材料・商品を仕入れ（輸入し）てこれを生産・加工過程に投入し、さらに産出された製品を販売（輸出）することである。そして、製品販売の結果として得られた売上代金は、一部は賃金として家計部門へ、一部は原材料・商品等の代金として他の企業へ、さらに一部は税金として政府部門に支払われて各経済部門へ循環していく。

こうした行動に加えて、企業は設備投資を行うことによって企業規模の拡大を図り、利潤の最大化を目指していく。設備投資は既存設備の老朽化などに対応する更新投資と、設備をより充実させるための新規投資とに分類できるが、前者が企業活動を単純再生産の範囲内にとどめるにすぎないのに対して、後者は企業の拡大再生産の核となり企業成長を促進する機能を持っている。しかし、設備投資を実施するについては、将来の需要動向や立地問題、さらには膨大な資金の確保といった様々な条件が満たされる必要がある。

# 経済主体と財貨・サービスの循環



(注) 新SNA統計の産業別国内総生産表より作成  
非製造業は金融・保険を含む

**第2節 企業投資と資金需要の発生** 企業の資金需要は設備投資・在庫投資などの実物資産に対する資本投下によって発生する部分と、現預金・有価証券保有などの金融投資に伴って生ずる部分とがある。実物投資については、設備投資が企業の経済活動を維持するための長期的・半恒久的施設に対する直接的あるいは間接的な資本投下であるのに対し、在庫投資は企業の短期的な経済循環に対応して増減する原材料・製品などの財に対する投資であるといった性質の違いがある。またこのうち、設備投資は企業が成長・発展していくうえで最も重要な役割を果たしている。すなわち企業は利潤を最大化するために、増産による規模の拡大・合理化・新商品の開発などを通じて企業活動の量的・質的な拡大を図っていくが、こうした供給力の拡大は設備投資によって実現されるとともに企業成長の根幹となる。同時に、設備投資は企業の売上高が増大する過程を通じて国民経済の動きを活発化させ、全体の経済成長を高める機能をも持っている。

金融資産に対する投資のうち、企業が経済活動を円滑に促進していくために必要な現金・預金・短期保有有価証券などの流動的な資産を手元流動性ということもある。手元流動性を適正な水準に保つことから企業の資金需要は発生する。これに加えて、金融投資としては企業相互間の取引の結果として生ずる企業間信用があげられる。企業間信用によって資金需要が発生するのは、企業の財貨・サービスの販売時と代金の回収時との間に商慣習や企業の販売促進の意図などから時間的にラグが存在し、その間は与信残高が拡大するためである。

# 主要企業の資産構成の推移

(単位：10億円，%)

| 全産業      | FY40 末 |      | 45     |      | 50      |      | 51      |      |
|----------|--------|------|--------|------|---------|------|---------|------|
| 流動資産     | 14,351 | 52.9 | 33,786 | 58.2 | 72,726  | 60.9 | 77,681  | 60.5 |
| 当座資産     | 9,614  | 35.5 | 22,943 | 39.5 | 45,931  | 38.4 | 50,274  | 39.2 |
| { 現・預金   | 2,908  | 10.7 | 6,001  | 10.3 | 13,215  | 11.1 | 13,797  | 10.7 |
| { 売上債権   | 6,501  | 24.0 | 16,463 | 28.4 | 29,645  | 24.8 | 32,385  | 25.2 |
| { 有価証券   | 290    | 1.1  | 755    | 1.3  | 3,616   | 3.0  | 4,707   | 3.7  |
| 棚卸資産     | 3,422  | 12.6 | 8,302  | 14.3 | 20,871  | 17.5 | 21,286  | 16.6 |
| 固定資産     | 12,624 | 46.6 | 24,138 | 41.6 | 46,671  | 39.0 | 50,619  | 39.4 |
| { 有形固定資産 | 9,630  | 35.5 | 18,013 | 31.0 | 32,261  | 27.0 | 34,680  | 27.0 |
| { 投資     | 2,808  | 10.4 | 5,842  | 10.1 | 13,921  | 11.7 | 15,407  | 12.0 |
| 繰延勘定     | 128    | 0.5  | 143    | 0.2  | 94      | 0.1  | 76      | 0.1  |
| 資産合計     | 27,103 | 100  | 58,067 | 100  | 119,491 | 100  | 128,376 | 100  |
| (対象社数)   | (735社) |      | (733)  |      | (864)   |      | (864)   |      |

(注) 左欄は残高、右欄は構成比。

日本興業銀行「興銀(DF)業績調査」